

 Global Insights

働く世界の グリーン化展望

1番の雇用創出策は、
今後5年間でグリーンビジネスへと
変革すること

世界中の**70%**の企業が
環境に配慮したポジションに適した
スキルを持つ人材の採用を計画中、
または意欲的に実施

94%の企業が
自社のESG目標を達成するために
必要な人材がないと回答

目次



この数年、混乱と予測不能な事態が発生している状況の中で、より持続可能な経済への移行は世界的に進んでいます。サステナビリティと企業の社会的責任が、世界中の消費者、特にZ世代にとってより重要なものとなっています。環境・社会・ガバナンス（ESG）目標を取り入れることは、これまでは限られた大企業の差別化要因でしたが、ほんの数年の間にグローバルでビジネスを行う際の基準として広く求められるようになりました。

こうした世界規模でのグリーンビジネスへの変革において、基盤となるのは高いスキルを持つ革新的な労働力です。**本レポート（ManpowerGroup Global Insights）では、ビジネスリーダーが未来の仕事とグリーンエコノミーを検討する上で考慮すべき重要なトレンドについて検証しています。**

- 世界のグリーンビジネス変革を推進するために重要な要素とは何なのか。
- ESGパフォーマンスと市場での競争優位性を高めるためにビジネスリーダーは何をすべきなのか。
- 企業がグリーンエコノミーに移行することで将来性のあるビジネスを実現するにはどうすればよいのか。
- このようなトレンドが人員計画や従業員にどのような影響を与えるのか。



グリーンな世代とは どの世代?

消費者はグリーンなビジネスへの移行を歓迎し、世界中のビジネスリーダーはこの移行に注目しています。通説とは異なり、このグリーンなビジネスを求める声は若年層の消費者に限ったことではありません。あらゆる世代で、よりサステナブルな製品を求める声が大きくなっています。さらに、最近のデータによると、大半の消費者がサステナビリティのためであれば価格が割高になってもかまわないと考えています。また、サステナビリティを重視するブランドの姿勢は、従業員の採用と定着の取り組みにもプラスの影響を与え、競合他社との差別化にもつながることがわかっています。

- **あらゆる世代の消費者にとって重要度が高まる**：世界中の消費者の半数以上（51%）が、サステナビリティは12カ月前に比べてより重要になっていると述べています。さらに、ほぼ半数（49%）が、過去12カ月間にサステナブルな製品のために少し割高な価格も受け入れたと答えています。¹
- **Z世代からのより強い支持**：すべての消費者がよりサステナブルな製品を求めています。その傾向はZ世代でより強くなっています。アメリカの消費者に対する最新の調査で、Z世代の回答者の75%が購入を決定する際にサステナビリティがブランドよりも重要であると答えています。²
- **数字は嘘をつかない**：サステナビリティを謳って販売された製品の平均売上は、5年間で28%増加したのに対し、同期間にサステナビリティを謳わずに販売された同等製品は20%の増加にとどまりました。³
- **すべての年代の人材にとってプラスの要素**：世界中のすべての年代の求職者の過半数が環境に配慮している企業に対して求職活動を行い（67%）、就職したい（68%）と考えています。¹



世界中の**ほぼ半数**（49%）の消費者が、過去1年間に**サステナブルな製品**のために少し割高な価格も受け入れている¹

働く世界への影響

- 環境に配慮した製品とソリューションに関連するさまざまな領域の仕事の重要性が明確になる。
- 企業がサステナビリティを推進していくことは、採用活動の差別化要因となる。
- サステナビリティの推進について社内コミュニケーションを図る事で、あらゆる世代の従業員、特にZ世代の定着率の大幅改善につながる。
- サステナビリティとグリーンビジネスへの移行について説明しないという選択肢は、企業にとってもはやないに等しい。

1. [IBM Institute for Business Value](#) 2. [ペンシルベニア大学、ウォートンスクール、ペイカー・リテイリング・センター](#) 3. [マッキンゼー](#)



政府による大規模グリーン施策

気候変動が及ぼす悪影響に関して、科学的な見地に基づく危機感が広まるにつれ、世界中の政府と各関係機関が二酸化炭素の排出量削減施策を実施しています。これにより、世界ではより厳しい環境に係わる規制が生まれる機運の高まりが見られますが、同時に、環境に配慮した事業への転換を支援するための優遇策に対し、歴史的な投資も行われています。



- **欧州のグリーンディール産業計画**：2050年までに二酸化炭素排出量のネットゼロを実現するための「グリーンディール産業計画」¹の導入を通じ、最近EUはグリーンディール*を拡張しました。既存の優遇措置に加え、本施策はEUが新規の融資を行うために2,250億ユーロ（2,450億ドル）の財源を提供するだけでなく、ルールの簡略化、迅速な認可、スキル向上のためのトレーニングを提供し、重要な同盟国との自由貿易協定の締結を促進します。²

*環境に関連する産業分野に投資を行い、新たに雇用を創出し、経済活動の活性化を図る政策

- **米国で歴史的な優遇措置が法制化**：2022年のインフレ抑制法には、気候変動対策のためのテクノロジーに対する3,690億ドルの優遇措置が含まれています。これはアメリカ史上最も大規模な気候変動法案です。法制化された6カ月後に、この法律は900億ドル以上の新規投資とクリーンエネルギーに関する10万件の新規雇用をもたらしたと考えられています。³
- **引き続き中国がグローバル全体のグリーンテックを牽引**：中国は2022年に5,460億ドル（グローバル総支出のほぼ半分）を支出することで、エネルギー移行に対する投資国として引き続き世界第1位を維持しています。アメリカの総投資額は2位ながら大きな差のある1,410億ドルで、EU全体の総投資額は1,800億ドルでした。⁴

働く世界への影響

- このような有効な優遇策を活用しない企業は、競合他社に必要な人材を奪われる可能性がある。
- 従業員のトレーニングのために各地域で活用される優遇制度は、グリーンに必要なスキルギャップを効率良く埋めるために役立つ。
- 世界中の労働者、特にZ世代は、サステナビリティを重視する企業をより好ましいと考えている。
- 「グリーンウォッシュ*」は企業のブランドにとってマイナスとなるため、誠実な取り組みが不可欠になる。

*企業等が、実態を伴わないまま環境に配慮した取り組みをしているように見せかける不正行為のこと。



低炭素エネルギーへの移行のためのグローバル全体の投資額は2022年に1.1兆ドルに達している⁴

1. 欧州委員会 2. ロイター 3. 世界経済フォーラム 4. ブルームバーグ



企業がESGに真剣に取り組み出す

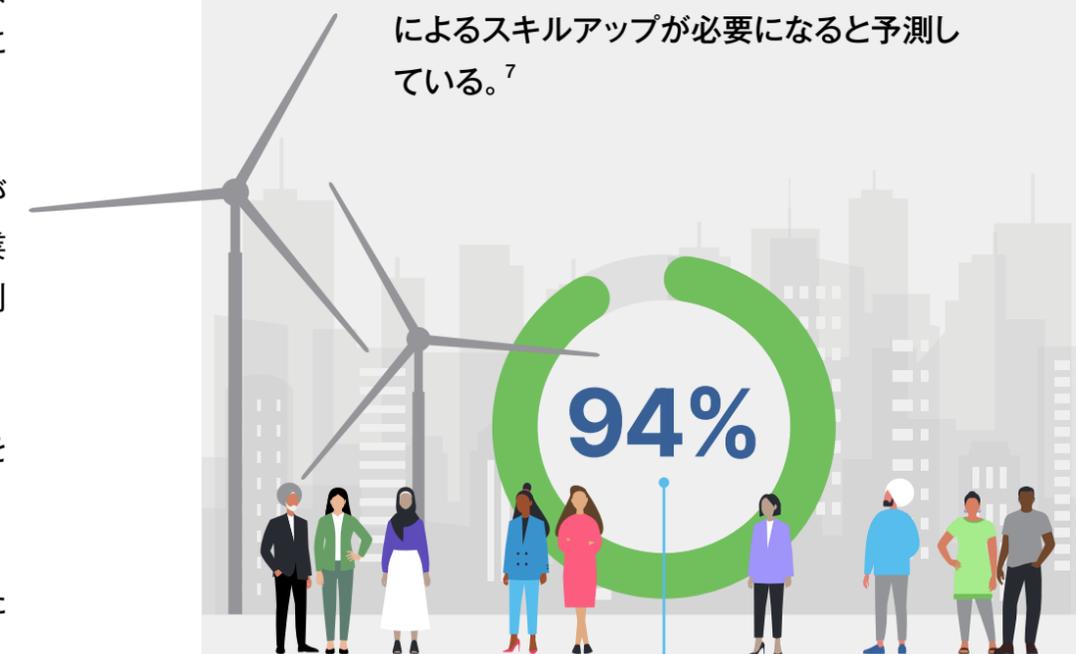
ESGは急速に進化しています。当初ESGは企業の社会的な責任と地域社会に対する付加価値であると考えられていましたが、今ではビジネスを遂行するためのグローバル・スタンダードとなっています。とはいえ、「E（環境）」の進展と気候変動対策、「S（社会）」に対して何を実施しどのように測定すべきかを定義することは、多くの企業にとってまだ課題となっています。多くの企業が、ネットゼロを達成する時期について目標を設定しようとしています。さらに多くの企業は、温室効果ガス排出量削減への道筋を

模索する初期段階にいるにすぎません。また、ビジネスリーダーが、最近提案されたアメリカのESGに関する報告規則¹とEUの企業のサステナビリティ報告指令²（CSDR）に注目していることから、「規制対象となる項目を測定しなければならない」という考え方が広がっています。このように規制が厳しくなることで、ESGを念頭に置いた人材戦略がますます重要になっています。

- **株式公開企業の3分の1が現在ネットゼロにコミット**：現在、世界最大規模クラスの企業の3分の1以上（34%）がネットゼロにコミットしていますが、2030年までに排出量削減のペースを2倍以上にできなければ、ほぼすべての企業（93%）が目標を達成できないと言われています。しかし、より多くの企業がこの課題に取り組み、気候変動抑制のための最新テクノロジーを導入すれば、このギャップを埋めることができると専門家は考えています。³
- **経営陣が注目**：2022年の調査で、フォーチュン500企業のCEOの58%が2050年までに温室効果ガスのネットゼロを達成する計画があると述べています。この数値は2021年の36%から大幅に伸びています。⁴
- **ESGと求められる人材**：ほぼ80%の企業がESG戦略を策定済みか計画中ですが、94%の企業で目標を達成するために必要な人材が存在していません（日本は95%）。⁵

働く世界への影響

- 世界中のESG目標を持つ企業のうち、目標達成に必要な人材を擁する企業は6%しか存在しない（日本は5%）。⁵
- ESGパフォーマンスの達成度合いは、最終収益に対し最大21%ものマイナス影響を与える可能性がある。⁶
- 世界経済フォーラムは、2027年までに世界の労働人口の61%が追加トレーニングによるスキルアップが必要になると予測している。⁷



94%の企業でESG目標を達成するために必要な人材が存在しない（日本は95%）

1. 米国証券取引委員会 2. 欧州委員会 3. アクセンチュア 4. フォーチュン 5. マンパワーグループ独自調査「ESG人材を求めて」 6. アクセンチュア 7. 世界経済フォーラム

グリーンテックの導入が加速

世界的にサステナビリティのニーズが高まり、テクノロジーが急速に進化していることから、企業がグローバルのグリーンエコノミーを活用し、収益を上げるチャンスが生まれています。グローバル全体における太陽光発電への投資額が、先ごろ初めて石油生産への投資額を上回り、1日あたり平均で10億ドルに達しました。¹ この急激な伸びはグローバル経済全体で加速し、特にエネルギー業界、建設業界、自動車業界で加速するとみられています。

- **クリーンエネルギー関連テクノロジーの導入が加速**：2021年に再生可能エネルギーでの発電量がほぼ7%増大し、史上最大の522テラワットアワー（TWh）の伸びを示しました。風力発電と太陽光発電のテクノロジーがこの成長のほぼ90%を支えています。2020年に風力発電と太陽光発電の容量を史上最大規模で追加したことが主な要因となり、中国は2021年の再生可能エネルギー発電の成長の50%以上に貢献しました。アメリカとEUはそれぞれこの成長の8%に貢献しています。²



- **より環境に優しい建設工事と建物**：平均して、建物は二酸化炭素の総排出量の約40%をもたらしています。2030年までにエネルギー消費を抑えるためには、ヨーロッパだけでも3,500万棟の建物の改修が必要になり、建設業界では16万件の新規雇用が生まれると見られています。また、政府が建物のカーボンフットプリント*を削減するための施策を実施する中、他の業界でもグリーンビルディングとグリーンジョブが増加するものと思われます。³

*商品・サービスのライフサイクルの各過程で排出された「温室効果ガスの量」を追跡し、全体量をCO₂量に換算して表示すること

- **自動車産業の刷新**：グローバル全体の自動車売上に占める電気自動車（EV）のシェアは、2050年までに現在の7%程度から約90%へと成長すると思われます。現在EVの普及率は比較的低いものの、29%の消費者がEVの購入に興味を持ち、さらに24%がハイブリッド電気自動車を検討しています。排気ガス規制の強化に対応して自動車メーカーとその取引企業が設備投資に注力することで、投資額は2030年までに1,080億ドルに達するものと思われます。⁴

グリーンビジネスへの移行により
2030年までに最大3,000万件の
新規雇用が生まれる⁵

働く世界への影響

- グリーンビジネスへの移行により、クリーンエネルギー、エネルギー効率、低排出に関するテクノロジーの分野で、2030年までに世界で最大3,000万件の雇用が生まれる。⁵
- 企業は、ビジネス変革の最も大きな障壁は、人材を集められないこと（53%）及び各地域の労働市場でスキルギャップがあること（60%）になると懸念している。⁵
- 労働者の4人に3人（79%）が、2つの異なる求人では他の条件が同じなら、LEED認証を受けていないビルよりも、LEED認証を受けたビルで働きたいと述べている。⁶

1. [ウォール・ストリート・ジャーナル](#) 2. [国際エネルギー機関](#) 3. [欧州委員会](#) 4. [モルガン・スタンレー](#) 5. [世界経済フォーラム](#)
6. [米国グリーンビルディング評議会](#)



グリーンカラーが新たな働き方となる

消費者、政府、ビジネスリーダーの間で共通認識が生まれつつあります。これまでとは異なり、海面が上昇し、異常気象が頻発する中、気候変動が地球に及ぼしている影響をはっきりと認識するようになってきました。さらに、循環型経済への移行による、ビジネスの差別化、コスト削減、ブランド評価の向上、そして雇用創出機会を通じて、ビジネスチャンスについても明確に意識するようになってきました。

- **グリーン人材の獲得競争は既に始まっている**：現在、世界中の企業の70%がグリーンスキルの採用とグリーンジョブの創出を実施しているか、積極的に計画していると述べています（日本は43%）。
- **グリーンカラーがブルーカラーに置き換わる**：世界中のさまざまな業種の企業が、製造・生産（36%）や物流・オペレーション（31%）などの高いスキルが必要な領域で、グリーンスキルの採用とグリーンジョブの創出に大きな期待を寄せています。一方で、IT・データ（30%）、営業・マーケティング（27%）、エンジニアリング（26%）、事務・オフィスサポート（25%）、人事（25%）の領域でもグリーンスキルが求められています。（日本は、製造・生産（33%）、IT・データ（29%）、事務・オフィスサポート（27%）、人事（25%）、エンジニアリング（23%）、物流・オペレーション（20%）、営業・マーケティング（20%））



- **これからのビジネスは「グリーン」こそが重要だとビジネスリーダーは述べる**：企業に対して最近実施したグローバル調査で、グリーンビジネス変革（55%）とESG基準適用への投資（54%）が自社の雇用創出につながると答えています。回答者は、現在グローバルで見られる一連のメガトレンドから選択し、グリーンビジネス変革とESGが今後5年間の雇用創出で最も重要な2つの要素だと特定しています。¹

1. [世界経済フォーラム](#)

働く世界への影響

- 人材不足が続き、グリーンな仕事のニーズが高まる今、企業は人材を惹きつけ、採用し、定着させる戦略的な人員計画を徹底して最適化する必要がある。
- グリーンに必要なスキルのギャップを埋めるために、グローバル全体でスキルアップとリスキリングの取り組みを拡大しなければならない。
- ESGのベストプラクティス（ダイバーシティとインクルージョンなど）を実践することで、従業員価値提案（EVP）*を高め、これまでアプローチしきれなかった人材を発掘することができる。

*企業が従業員に提供できる価値

70%

の企業が

グリーンスキルの採用と
グリーンジョブの創出を
実施しているか、
積極的に計画している
(日本は43%)

結論

世界的なグリーンビジネスへの変革により、産業革命以来の、労働者に最も大きな変革をもたらす時代が到来しています。さらに先進化する人工知能ツールと機械学習ツールの導入が並行して進むことで、このイノベーションはさらに加速するでしょう。また、政府、投資家、労働者、消費者が気候変動に対するより大胆な施策や透明性（報告義務など）を一層求めることで、このイノベーションはより前進すると考えられます。

最先進国の労働力の高齢化により、スキルある人材がますます不足する中、現代におけるグリーンビジネスへの変革を実施しなければなりません。このためには、リーダーはイノベーションを通じて自社の環境効率を改善するだけでなく、同じ考え方に基づいて自社の人材の力をフル活用しなければなりません。人材の採用、教育、定着、配置を最適化できる企業こそが、将来のグリーンエコノミーのリーダーとなるでしょう。

グリーンビジネスへの変革を加速するグローバルワークフォースソリューション



ワークフォース・
コンサルティング及び分析



ワークフォース
マネジメント



タレント
ソーシング



キャリア
マネジメント



キャリア
トランジション



優秀な人材の
確保



詳細についてはwww.manpowergroup.jpをご覧ください。

ManpowerGroup®は、総合人材サービスを提供する世界有数の企業です。組織を成功に導く「人材」の採用、評価、育成、管理に関わるサービス提供により、変化する働く世界の組織変革を継続的に支援します。

マンパワーグループブランドであるManpower®、Experis®、Talent Solutions®を通じて、70年近くにわたり、世界70カ国・地域における働く人々と企業・組織に価値あるサービスを提供してきました。

また、ダイバーシティ&インクルージョンの観点から、最も働きやすい企業として、常にその多様性が評価されてきました。2023年、マンパワーグループは、「世界で最も倫理的な企業」の1社に選ばれて14年目となりました。